

## 投資事業有限責任組合概要

2025年9月26日

名 称	イークラウドNEXT1号投資事業有限責任組合
住 所	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン サウス4階トラスティルグループ内
無限責任組合員の氏名又は名称	イークラウドNEXTGP1号合同会社
指導を行う者の概況	
氏 名 又 は 名 称	イークラウド株式会社
無限責任組合員との関係	業務委託を受けて投資運用を行うもの者
事 業 の 概 要	<p>イークラウド株式会社は、2020年から第一種少額電子募集取扱業者として株式投資型クラウドファンディング（ECF）事業を運営し、これまで40件超のスタートアップへの資金調達機会を個人投資家に提供してまいりました。大手証券会社や国内有力ベンチャーキャピタルとのネットワークを活用し、成長可能性の高いスタートアップを発掘・支援する仕組みを構築しており、幅広い成長ステージにおける資金ニーズに対応できる体制を備えております。</p> <p>また、個人からスタートアップへの資金提供の発展形として、投資運用業・第二種金融商品取引業の登録を通じてファンド型投資スキームを活用した事業を展開しています。具体的には、個人投資家からの資金をファンドに集約し、スタートアップ1社に対して集中的に投資を行う仕組みを構築しています。本事業においては、投資運用委員会による投資方針・案件審査、審査部・コンプライアンス部によるチェック、ファンド管理部によるモニタリングといった組織的な運用体制を整備しており、投資先企業に対して経営・運営上の助言や体制整備の支援を積極的に行うことにより、スタートアップの成長を力強く後押ししていきます。</p>

<p>指導に係る知識及び経験</p>	<p>イークラウド株式会社は、第一種少額電子募集取扱業者として、これまで40件超のスタートアップの資金調達を支援してまいりました。個人投資家をステークホルダーとして結び付けるとともに、IR・PR等の支援を通じて投資先企業の成長を後押ししています。</p> <p>代表である波多江直彦は、2014年から2017年にかけてサイバーエージェントグループにてベンチャーキャピタル業務に従事し、新規投資先の発掘、投資実行、投資先の育成に取り組みました。その後2018年にXTechグループに参画し、スタートアップスタジオの運営を通じた事業創出支援、ならびにXTech Ventures株式会社におけるパートナーとしての投資活動を行っています。年間100社以上の投資候補との面談・審査を重ね、IT・インターネット分野を中心に幅広い業種に対する投資経験を積み重ねており、財務分析や事業戦略の検証、経営者との対話を通じた実務的なデューデリジェンスに豊富な実績を有しています。</p> <p>XTech Ventures株式会社では、2018年のファンド組成以降、約40社への投資を実行し、株式会社スペースマーケットの2019年東証マザーズ上場をはじめとする成果を上げています。投資実行後は、事業計画の実行支援、経営課題の整理、ガバナンス体制の整備提案など、投資先の成長を促す継続的な指導を実施してきました。</p> <p>これらの経験を基盤に、スタートアップ企業に対し、単なる資金提供にとどまらず、経営戦略や内部管理体制の構築を含めた積極的な指導を行うことが可能であると考えています。</p>
<p>指導の概要</p>	<p>投資事業有限責任組合を通じて資金を供給するだけでなく、投資先スタートアップに対して継続的な経営・成長支援を行います。具体的には、資金調達と人材の両面での支援を組織的に実施し、投資家との中長期的な関係構築を含め、企業の持続的成長を後押しします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金調達に関する支援</li> </ul> <p>イークラウド株式会社のネットワークを活用し、将来の資金調達に向けたベンチャーキャピタル・事業会社等への紹介を行います。紹介に際しては、事業計画の改善提案や投資家が重視する指標に関する助言を行い、</p>

	<p>効果的な資金調達プロセスをサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人材に関する支援</li></ul> <p>XTech 株式会社をはじめとする株主に蓄積された IT・事業開発ノウハウを活用し、人的ネットワークや専門知見を投資先企業に提供します。必要に応じて外部専門人材の紹介やアドバイザー体制の整備も支援します。</p> <p>このように、投資事業有限責任組合を通じた資金提供に加え、スタートアップの成長に不可欠な経営資源の獲得・活用を支援し、持続的な成長の実現に向けた積極的な指導を行ってまいります。</p>
--	---

(備考)

用紙の大きさは日本産業規格 A 4 とすること。